

愛媛県林業普及指導員全体研修会特別講演

愛媛県と愛媛森林管理署との連携について

2023年8月1日(火)

愛媛森林管理署 署長

藤平 康則

(森林総合監理士)

自己紹介

- 1967(昭和42)年生まれ、55歳
- 千葉県船橋市出身(自宅:船橋市)
- 妻、娘(24歳)、息子(19歳)
- 1991(平成3)年林野庁入庁
- 2020(令和2)年 四国森林管理局計画課長
- 2022(令和4)年 愛媛森林管理署 署長



- 勤続33年4か月

林野庁(本庁)勤務:	16年8か月
他省庁(農水省大臣官房、外務省)勤務:	6年
海外(マレーシア、中華人民共和国)勤務:	4年8か月
現場(北海道、高知、愛媛)勤務:	6年

現場の経験が少ないのが弱点

愛媛森林管理署の組織上の位置づけ

このような県の主要取組事項は、国有林野部の担当ではない。そのため、現場の署は県を指導・助言できる知見を持っていない。

計画課(森林環境譲与税)、
森林利用課(森林経営管理制度)、
研究指導課(林業普及指導員)等

農林水産省

内局(大臣官房等6局)

水産庁

林野庁

林政部

森林整備部

国有林野部
(国有林760万ha
の管理・経営)

北海道森林管理局

東北森林管理局

関東森林管理局

中部森林管理局

近畿中国森林管理局

四国森林管理局

九州森林管理局

安芸森林管理署

高知中部森林管理署

嶺北森林管理署

四万十森林管理署

香川森林管理事務所

徳島森林管理署

愛媛森林管理署

国有林に期待されている役割

【国有林野の管理経営に関する法律】

第三条 国有林野の管理経営の目標は、①国土の保全その他国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るとともに、あわせて、②林産物を持続的かつ計画的に供給し、及び③国有林野の活用によりその所在する地域における産業の振興又は住民の福祉の向上に寄与することにあるものとする。

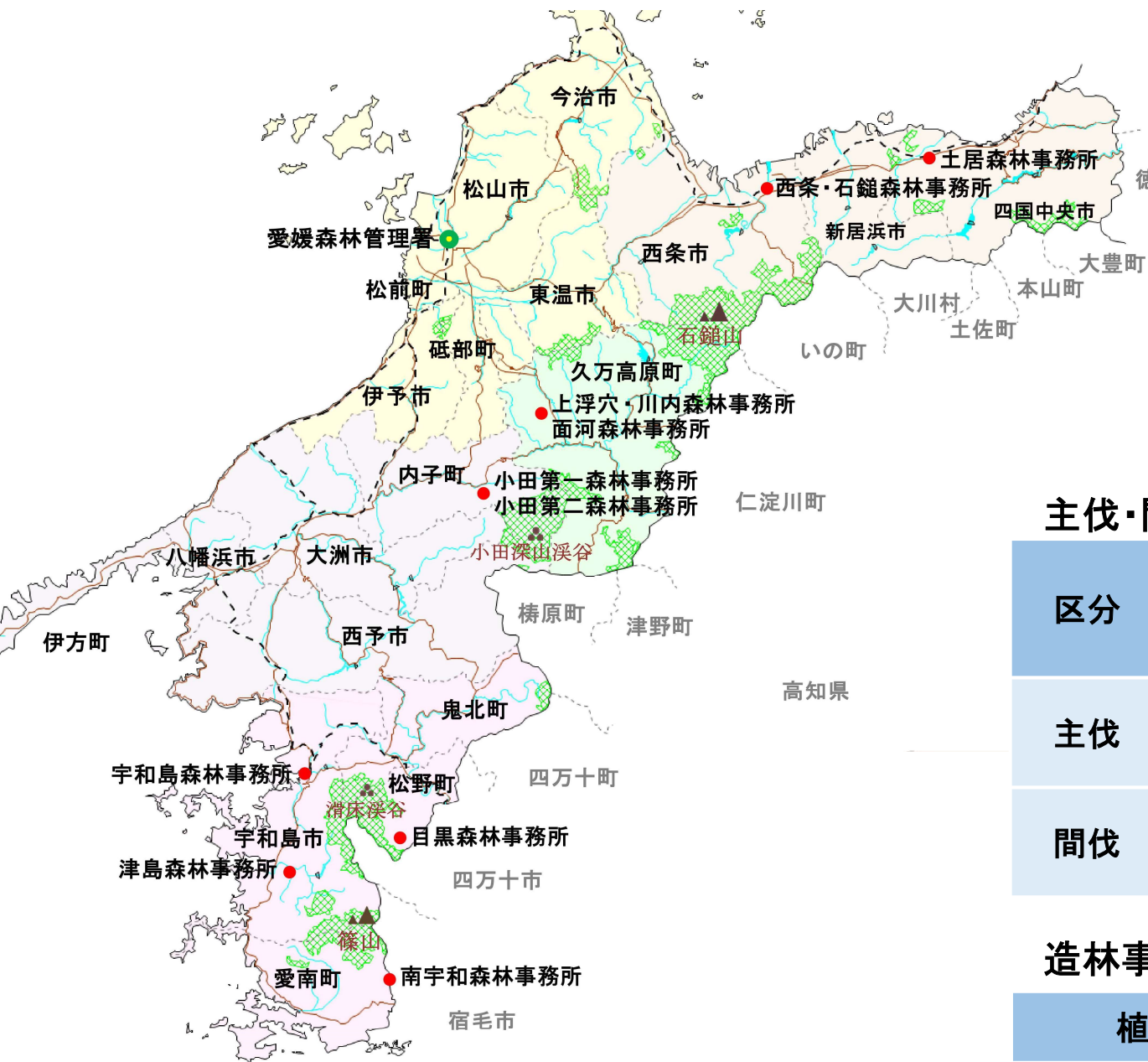
第四条第1項 農林水産大臣は、政令で定めるところにより、五年ごとに、十年を一期とする国有林野の管理経営に関する基本計画（以下「管理経営基本計画」という。）を定めなければならない。

国有林野の管理経営に関する基本計画 (管理経営基本計画、平成30年12月策定)

【抜粋】

- 国有林野事業については、民有林への指導やサポートなど我が国の森林・林業の再生に貢献することが求められている。
- (国有林の)組織・技術力・資源を活用し、民有林の経営に対する支援等に積極的に取り組む。
- 木材の生産から利用までの全ての段階において生産性向上やコストの低減、歩留まりの向上等による林業及び木材産業の成長産業化の実現に貢献し、地域経済や山村社会の持続的な発展に寄与するよう努めることとする。

愛媛署の概要(1)



管理している面積
愛媛県森林面積(約40万ha)の1割。

国有林野(万ha)			官行造林地 (万ha)
人工林	天然林	林地以外	
2.0	1.5	0.2	0.3
3.7			
4.0			

主伐・間伐事業(令和3年度実績)

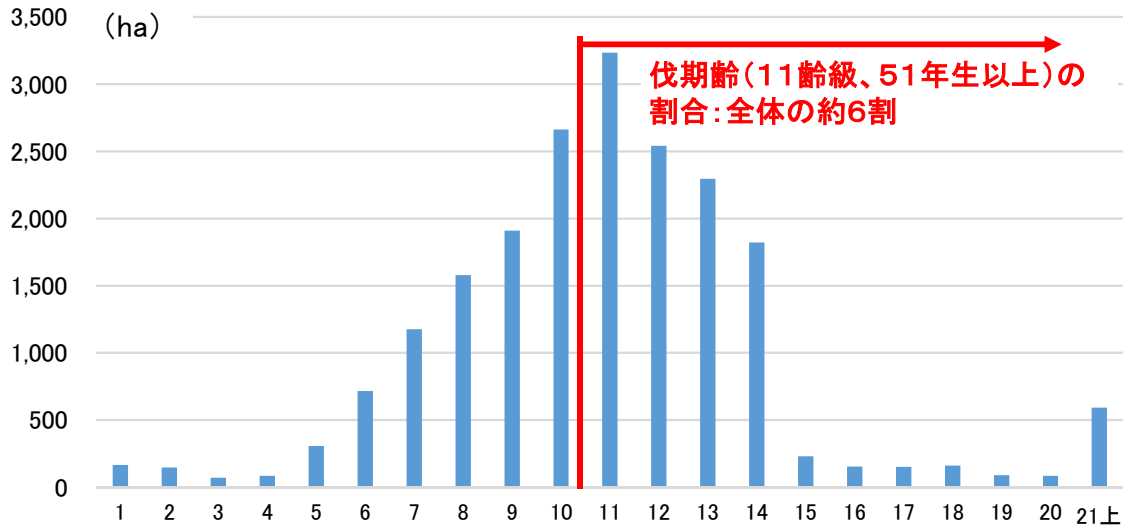
区分	面積、材積	立木販売	製品資材	
			うち素材販売	
主伐	面積(ha)	9		
	材積(千m ³)	1.8		
間伐	面積(ha)		453	
	材積(千m ³)		78.0	42.7

造林事業(令和3年度実績)

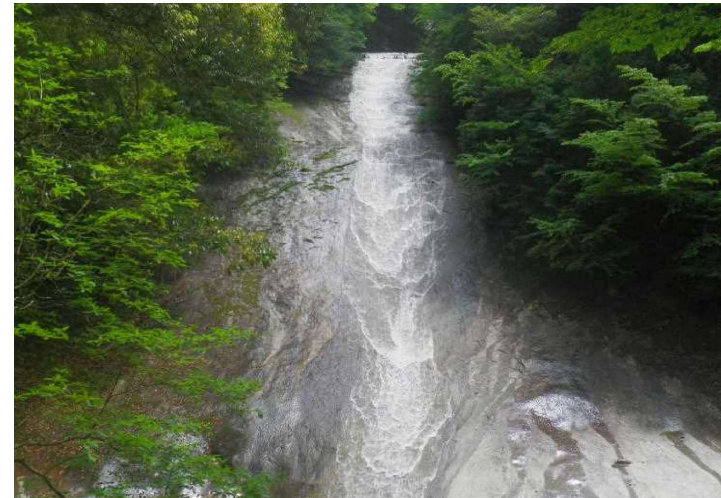
植付面積(ha)	76
補植面積(ha)	22

愛媛署の概要(2)

○愛媛署人工林の齢級構成



○滑床自然休養林(レクリエーションの森)



優れた自然景観を有し、森林浴や自然観察、野外スポーツ等に適した森林を自然休養林(レクリエーションの森)に指定。

○石鎚山系生態系保護地域(保護林)

(齢級)



地域を代表する原生的な天然林を保護林に指定。自然環境の維持、野生生物の保護、遺伝資源の保護等を行う。
面積約4,300ヘクタール。

○ふれあい活動

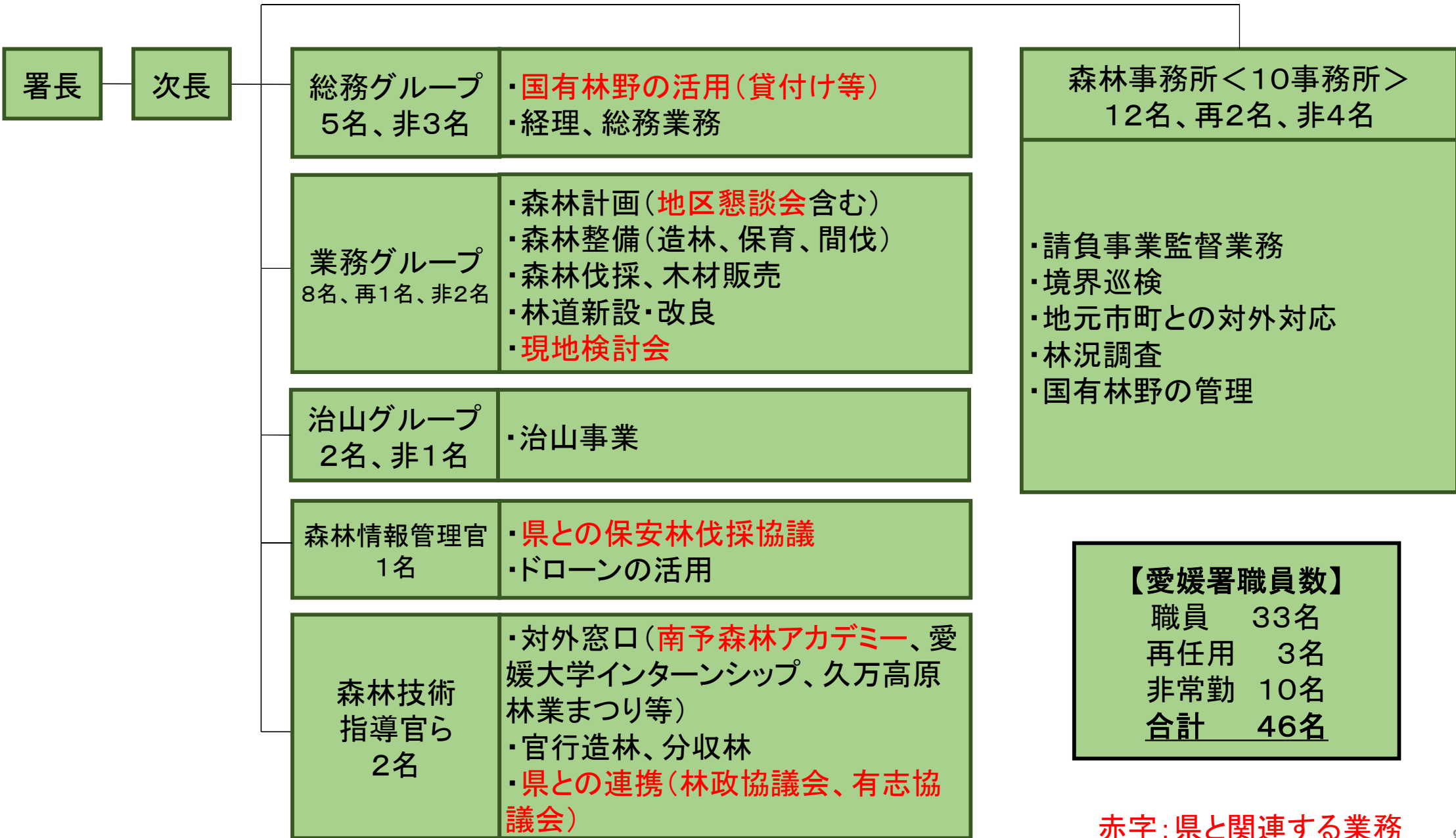


森林自然探検ツアーで子供達に樹木の説明をする森林官(内子町イベント、令和元年8月)。



愛媛署は久万林業まつりで木工品制作教室を開催(令和4年10月)。

愛媛署の具体的な業務、実行体制



赤字：県と関連する業務

愛媛署に赴任して地域の方々の声を聞く

○内子町 町長（2022. 6月 署長着任時面会）

林業の担い手不足、労働環境等の改善など林業を巡る問題は山積しているが、愛媛署には引き続きご指導願いたい。

○(株)エフシー（2022. 8月 農林漁業合同就業相談会）

林業を他産業並みの産業として位置づけるには、請負代金をより一層引き上げ、担い手の給与を上げていくことが必要。国や県等の行政の努力を期待したい。

○松本林業（2022. 8月 農林漁業合同就業相談会）

若者が林業に振り向いてくれるためには、相応の給与しかない。給与が少ないとって他産業に行くことを止めないといけない。国はそうした施策を実行するべき。

○(株)いぶき（2022. 9月 農林漁業合同就業相談会）

愛媛県内の就業相談会や東京等で行う就業ガイダンスに参加するのは、(株)いぶきの新規就業者確保が目的ではなく、林業界全体の就業者確保に貢献したいという思いがある。

○南予森林組合（2022. 10月 南予地方局林業躍進プロジェクト推進会議）

林業の担い手問題が最も深刻な課題。勤続20年で700万円の年収など、林業就業者の待遇改善をやりたいが、それをやると森林組合が潰れてしまう。

南予森林アカデミー



南予森林アカデミー校舎
(1階は南予森林組合)



岡原南予森林アカデミー校長
(宇和島市長)

- ・林業の担い手を育成する教育機関。
- ・令和4(2022)年4月開校。
- ・3市町(宇和島市、松野町、鬼北町)などからなる(一社)南予森林管理推進センターが設立・運営。
- ・(一社)南予森林管理推進センターは、森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムを推進するため、愛媛県下で最も早く令和元(2019)年12月に法人化された組織。
- ・令和4年度研修生:3名、令和5年度研修生:5名

南予地方局、南予森林管理推進センターの要望

○南予地方局 渡邊森林林業課長(2022. 6月 宇和島地区林材業振興会議幹事会懇親会)

南予森林アカデミーを今年立ち上げたが、今のままでは担い手づくりの受け皿として力不足。南予地域の担い手づくりに貢献する学校にするためには、県、国有林、森林組合が協力することが必要。フィールドの提供、講師の派遣など、国有林には大きく関わっていたきたい。全国に森林アカデミーはあるが、県と国有林がタッグを組んで取り組んだ事例はない。成功すれば、森林・林業白書にも取り上げられるかもしれない。



○南予地方局 二宮森林林業課主幹(2022. 8月 林業普及指導員全体研修会後の懇親会)

森林経営管理制度の推進と普及を図るため、県下で最も早く(一社)南予森林管理推進センターが設立。3名体制で業務を行っているが、森林経営管理制度に精通しているわけではない。森林経営管理制度に精通した林野庁OBを地域林政アドバイザーとして派遣していただきたい。(一社)推進センターは南予森林アカデミーの運営も担っており、地域林政アドバイザーは南予森林アカデミーの指導も担って頂きたい。南予森林アカデミーでは、林野庁OBを研修専属の「研修教務課長」として指導して頂きたい。



○南予森林管理推進センター 井野事務局長(2022. 8月 林業普及指導員全体研修会後の懇親会)

国有林を南予森林アカデミーの実習林として活用させていただきたい。座学や現地研修の講師として愛媛署職員を派遣願いたい。



愛媛署の南予森林アカデミーへの貢献(今年度)

◎国有林の研修フィールド提供、愛媛署職員の講師派遣

- ・令和5年6月14日、南予森林アカデミーにて、愛媛署職員4名がドローン活用事例の講義を実施。
- ・同日、中ノ川奥山国有林において、ドローン操作実習を実施。



研修講義の様子



ドローン捜査実習の様子



ドローンから写真撮影

愛媛署の南予森林アカデミーへの貢献(今年度)

- ・今後、シカ等の獣害対策実習、植林実習等を実施予定。



小型囲いわなによるシカ捕獲実習

植林実習

愛媛署の南予森林アカデミーへの貢献(今年度)

- ・更に、愛媛大学生を対象とした就業体験実習(インターンシップ)に南予森林アカデミーの受講生が参加予定(8月下旬)。



森林3次元計測システムOWLによる森林蓄積の把握実習(令和4年度愛媛大学インターンシップ)



治山工事の検査実習(令和4年度愛媛大学インターンシップ)

愛媛署の南予森林アカデミーへの貢献(来年度以降)

- 国有林の研修フィールド提供、愛媛署職員の講師派遣。
- 愛媛県南予地方局、南予森林管理推進センターの協力要請に基づき、積極的な協力を実施。
- 愛媛署が有する国有林の特長(旧藩造林、滑床等自然休養林等)を活用した協力を実施。
- 愛媛署が進める新しい林業への取組み(エリートツリー等植栽による下刈作業の省力化、人工林の広葉樹林化)を活用した協力を実施。
- 担い手の育成に対して、国と愛媛県が連携して取り組む。